

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 国弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 国弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	20,171,725	20,656,411	6,149,230	6,458,940	28,750,944
経常利益(損失) (千円)	114,634	477,025	42,640	147,249	587,653
四半期(当期)純利益(純損失) (千円)	62,882	203,828	56,187	68,806	345,803
純資産額 (千円)			7,405,313	7,813,654	7,701,379
総資産額 (千円)			20,345,586	22,228,337	21,563,524
1株当たり純資産額 (円)			1,129.96	1,192.27	1,175.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額) (円)	9.60	31.10	8.57	10.50	52.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.4	35.2	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,924,261	1,975,432			1,550,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,837	256,502			102,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,852	66,508			611,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			4,317,595	5,858,707	4,231,715
従業員数 (人)			1,000	956	986

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第61期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	956 [169]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	629 [75]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは当第3四半期会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房機器 (千円)	1,188,522	105.3

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房機器 (千円)	2,963,965	115.6

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高 当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年 同四半期比 (%)	受注残高 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前年 同四半期比 (%)
厨房機器 (千円)	6,719,386	126.0	4,241,409	156.1

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房機器 (千円)	6,458,940	105.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で企業業績に改善傾向はみられたものの、急激な円高や厳しい雇用・所得環境の影響で景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、景気の先行き不安を反映して個人消費が依然として低迷しており、当社グループにとりましても設備投資の抑制傾向や価格競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、当第3四半期連結会計期間の売上高は64億5千8百万円（前年同四半期比5.0%増）を計上いたしました。また利益面では、経常利益は1億4千7百万円（前年同四半期は経常損失4千2百万円）、四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期は四半期純損失5千6百万円）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は現預金の増加等により、前連結会計年度末比6億6千4百万円増の222億2千8百万円となりました。負債については仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比5億5千2百万円増の144億1千4百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末比1億1千2百万円増の78億1千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億6千2百万円増加し、58億5千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億9千万円（前年同四半期は5億7千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億7千9百万円（前年同四半期は2億1千4百万円の使用）となりました。

これは借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

せん。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,136,000		1,471,150		1,148,365

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,800	65,528	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,528	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400		582,400	8.16
計		582,400		582,400	8.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	331	327	314	325	312	317	323	313	315
最低(円)	290	251	266	278	283	291	293	292	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の内訳は、次のとおりであります。

役職の内訳

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (代表取締役社長兼営業本部長)	代表取締役社長 (-)	熊谷 俊範	平成23年1月5日
常務取締役 (営業本部副本部長(関西地区担当))	常務取締役 (営業本部長兼東京事業部長)	横山 雅規	平成23年1月5日

取締役 (営業本部副本部長兼市場開発部長 兼東京事業部長)	取締役 (営業本部副本部長兼市場開発部長)	力丸 大成	平成23年1月5日
-------------------------------------	--------------------------	-------	-----------

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,869,707	4,239,715
受取手形及び売掛金	4 5,140,488	6,851,774
商品及び製品	2,167,073	1,418,053
仕掛品	75,250	57,150
原材料及び貯蔵品	1,011,763	985,633
その他	716,293	594,524
貸倒引当金	34,706	38,015
流動資産合計	14,945,871	14,108,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,748,958	1 2,710,121
減価償却累計額	2,067,774	2,036,162
建物及び構築物(純額)	681,184	673,958
機械装置及び運搬具	1 2,800,662	1 2,766,383
減価償却累計額	2,333,811	2,283,161
機械装置及び運搬具(純額)	466,851	483,221
土地	1 3,821,848	1 3,764,937
その他	1,263,921	1,313,719
減価償却累計額	1,153,663	1,179,589
その他(純額)	110,258	134,129
有形固定資産合計	5,080,142	5,056,247
無形固定資産	28,550	38,878
投資その他の資産		
投資有価証券	702,728	716,008
その他	1,670,422	1,825,058
貸倒引当金	199,378	181,504
投資その他の資産合計	2,173,772	2,359,563
固定資産合計	7,282,465	7,454,688
資産合計	22,228,337	21,563,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,163,637	7,744,405
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,034,568	933,932
未払法人税等	65,511	47,474
賞与引当金	129,800	266,463
役員賞与引当金	7,801	175
製品保証引当金	72,700	80,300
その他	1,109,152	837,308
流動負債合計	10,583,170	10,510,058
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,117,591	632,307
退職給付引当金	284,386	292,763
役員退職慰労引当金	286,751	284,107
その他	1,142,782	1,142,908
固定負債合計	3,831,511	3,352,087
負債合計	14,414,682	13,862,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	4,135,869	3,984,470
自己株式	441,299	441,299
株主資本合計	6,314,086	6,162,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,920	31,974
繰延ヘッジ損益	20	29
土地再評価差額金	1,567,748	1,567,748
為替換算調整勘定	106,120	61,002
評価・換算差額等合計	1,499,568	1,538,692
純資産合計	7,813,654	7,701,379
負債純資産合計	22,228,337	21,563,524

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,171,725	20,656,411
売上原価	13,761,812	14,102,252
売上総利益	6,409,913	6,554,158
販売費及び一般管理費	6,300,773	6,105,633
営業利益	109,139	448,525
営業外収益		
受取利息	5,244	4,936
受取配当金	10,482	12,069
受取賃貸料	24,213	17,304
受取手数料	31,430	37,690
保険解約返戻金	8,647	-
その他	22,854	42,048
営業外収益合計	102,872	114,049
営業外費用		
支払利息	39,388	38,419
貸倒引当金繰入額	9,463	-
持分法による投資損失	24,392	30,181
その他	24,133	16,949
営業外費用合計	97,377	85,549
経常利益	114,634	477,025
特別利益		
投資有価証券売却益	1,661	-
貸倒引当金戻入額	7,510	5,400
移転補償金	124,774	10,554
その他	-	154
特別利益合計	133,946	16,108
特別損失		
固定資産売却損	550	-
固定資産除却損	28,652	4,501
投資有価証券評価損	24,471	21,829
関係会社整理損	-	12,536
その他	-	12
特別損失合計	53,673	38,880
税金等調整前四半期純利益	194,907	454,253
法人税、住民税及び事業税	71,769	118,165
法人税等調整額	60,256	132,260
法人税等合計	132,025	250,425
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,828
四半期純利益	62,882	203,828

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,149,230	6,458,940
売上原価	4,113,480	4,324,596
売上総利益	2,035,750	2,134,343
販売費及び一般管理費	2,084,127	2,010,844
営業利益又は営業損失()	48,377	123,498
営業外収益		
受取利息	1,830	1,466
受取配当金	2,922	4,163
受取賃貸料	7,824	4,492
受取手数料	10,167	10,969
その他	11,541	18,189
営業外収益合計	34,287	39,282
営業外費用		
支払利息	13,554	12,394
貸倒引当金繰入額	2,246	-
持分法による投資損失	6,497	856
その他	6,252	2,280
営業外費用合計	28,549	15,531
経常利益又は経常損失()	42,640	147,249
特別利益		
投資有価証券売却益	1,661	-
貸倒引当金戻入額	5,545	6,971
特別利益合計	7,207	6,971
特別損失		
固定資産売却損	550	-
固定資産除却損	2,847	3,041
投資有価証券評価損	24,471	2,492
その他	-	621
特別損失合計	27,869	6,155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,302	148,064
法人税、住民税及び事業税	8,067	7,453
法人税等調整額	15,183	86,712
法人税等合計	7,115	79,258
少数株主損益調整前四半期純利益	-	68,806
四半期純利益又は四半期純損失()	56,187	68,806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,907	454,253
減価償却費	223,398	206,524
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,895	8,377
受取利息及び受取配当金	15,726	17,005
支払利息	39,388	38,419
持分法による投資損益(は益)	24,392	30,181
固定資産除売却損益(は益)	29,202	4,359
投資有価証券売却損益(は益)	1,661	-
投資有価証券評価損益(は益)	24,471	21,829
移転補償金	124,774	10,554
売上債権の増減額(は増加)	2,048,032	2,002,547
たな卸資産の増減額(は増加)	35,790	799,557
仕入債務の増減額(は減少)	445,277	321,266
その他	70,447	142,889
小計	1,978,591	2,100,997
利息及び配当金の受取額	14,938	16,366
利息の支払額	35,475	35,119
法人税等の支払額	148,354	115,962
法人税等の還付額	672	624
移転補償金の受取額	124,774	10,554
移転費用の支払額	10,885	2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,261	1,975,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,520	9,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の除却による支出	3,862	-
有形固定資産の取得による支出	135,299	214,840
有形固定資産の売却による収入	-	499
投資有価証券の取得による支出	15,883	5,581
投資有価証券の売却による収入	5,245	-
非連結子会社に対する貸付による支出	35,000	10,000
非連結子会社に対する貸付金の回収による収入	-	4,364
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,000	-
その他	50,483	27,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,837	256,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	600,000
長期借入れによる収入	300,000	963,440
長期借入金の返済による支出	314,424	377,520
配当金の支払額	52,428	52,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,852	66,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	25,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926,011	1,626,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,583	4,231,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,317,595	5,858,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当第3四半期連結累計期間は7,445千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間は12千円)は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し第2四半期連結累計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を使用しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法を使用しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を使用しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を使用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>283,697千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>271,771</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,221,851</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,018</td> </tr> </table>	建物及び構築物	283,697千円	機械装置及び運搬具	271,771	土地	1,666,381	計	2,221,851	建物及び構築物	33,214千円	土地	927,804	計	961,018	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319,492</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,278,223</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>941,210</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292,349千円	機械装置及び運搬具	319,492	土地	1,666,381	計	2,278,223	建物及び構築物	13,406千円	土地	927,804	計	941,210
建物及び構築物	283,697千円																												
機械装置及び運搬具	271,771																												
土地	1,666,381																												
計	2,221,851																												
建物及び構築物	33,214千円																												
土地	927,804																												
計	961,018																												
建物及び構築物	292,349千円																												
機械装置及び運搬具	319,492																												
土地	1,666,381																												
計	2,278,223																												
建物及び構築物	13,406千円																												
土地	927,804																												
計	941,210																												
<p>2 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>富士マック股? 有限公司</td> <td>5,612千円</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td>132,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,318</td> </tr> </table>	富士マック股? 有限公司	5,612千円	福喜マック貿易(上海)有限公司	132,706	計	138,318	<p>2 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>富士マック股? 有限公司</td> <td>8,757千円</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td>145,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,142</td> </tr> </table>	富士マック股? 有限公司	8,757千円	福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385	計	154,142																
富士マック股? 有限公司	5,612千円																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	132,706																												
計	138,318																												
富士マック股? 有限公司	8,757千円																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	145,385																												
計	154,142																												
<p>3 輸出割引手形 17,828千円</p>	<p>3 輸出割引手形 3,596千円</p>																												
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングの金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>138,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>782,674千円</td> </tr> </table>	受取手形	138,503千円	支払手形及び買掛金	782,674千円	<p>4</p>																								
受取手形	138,503千円																												
支払手形及び買掛金	782,674千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,943,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,744</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>400,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,330</td> </tr> </table>	給与手当	2,943,771千円	賞与引当金繰入額	93,744	役員賞与引当金繰入額	7,379	退職給付費用	400,896	役員退職慰労引当金繰入額	14,330	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,823,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,949</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>410,604</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,288</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,741</td> </tr> </table>	給与手当	2,823,874千円	賞与引当金繰入額	111,949	役員賞与引当金繰入額	7,801	退職給付費用	410,604	役員退職慰労引当金繰入額	15,288	貸倒引当金繰入額	24,741
給与手当	2,943,771千円																						
賞与引当金繰入額	93,744																						
役員賞与引当金繰入額	7,379																						
退職給付費用	400,896																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,330																						
給与手当	2,823,874千円																						
賞与引当金繰入額	111,949																						
役員賞与引当金繰入額	7,801																						
退職給付費用	410,604																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,288																						
貸倒引当金繰入額	24,741																						
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>900,955千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,744</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,264</td> </tr> </table>	給与手当	900,955千円	賞与引当金繰入額	93,744	役員賞与引当金繰入額	1,926	退職給付費用	134,733	役員退職慰労引当金繰入額	5,264	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>857,894千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,949</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>136,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,613</td> </tr> </table>	給与手当	857,894千円	賞与引当金繰入額	111,949	役員賞与引当金繰入額	2,350	退職給付費用	136,233	役員退職慰労引当金繰入額	4,613		
給与手当	900,955千円																						
賞与引当金繰入額	93,744																						
役員賞与引当金繰入額	1,926																						
退職給付費用	134,733																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,264																						
給与手当	857,894千円																						
賞与引当金繰入額	111,949																						
役員賞与引当金繰入額	2,350																						
退職給付費用	136,233																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,613																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,500,115	現金及び預金勘定 5,869,707
預入期間が3か月を超える定期預金 182,520	預入期間が3か月を超える定期預金 11,000
現金及び現金同等物 4,317,595	現金及び現金同等物 5,858,707

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,136千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 582千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,428	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	1,117,591	1,118,705	1,114	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,192.27円	1株当たり純資産額 1,175.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	62,882	203,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,882	203,828
期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,584

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(純損失)(千円)	56,187	68,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	56,187	68,806
期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。